(第3種郵便物認可)

視界晴れたが…情報化社会への警鐘か

データ集計ミス

記者の視点

アジア18カ国・地域と米国を結ぶ定期航路の4月以降のコンテナ貨物量の公表が遅れている。原因は7日付本紙報道の通り、調査元の米通関データサービス会社JOC－PIERSで集計ミスが生じている可能性が高い。国内で情報公開している日本海事センターが、PIERSから届いた生データに対し不審な点があったため同社に問い合わせたところ、不備を認めたという。

北米往航について記者は昨年から重点的に取材を続けてきた。2005年秋の欧州航路の運賃急落に端を発した世界的なコンテナ市況不振に巻き込まれ、06年春の北米サービスコントラクト(SC)交渉は船社側が惨敗。06年の船社定航部門の不振の一因となった。

一方で06年の同航路の荷動き自体は順調に推移し、船社側は需給が高水準なのにビジネスは赤字という苦汁をなめた。そこで07年のSC交渉でどこまで挽回するかが、同年の定期コンテナ航路のハイライトの一つになると考えた。

取材で聞く限りは、北米航路の荷動きは好調だった06年ほどの勢いはないものの、各船社のサービス再編に伴う同航路の総スペース量の減少傾向もあり、年明け以降高い消席率が続いているという見方で関係者の意見は一致していた。

「PIERSからのデータでは、北米航路の荷動きが春先から急激に落ち込んでいる」。6月末に記者がその話を聞いたとき、かなり戸惑った。取材で得ていた情報とかなりの温度差があるからと感じたからだ。

あらためて確認の取材を進めたところ、やはり関係者は皆一様に「確かに4、5月の荷動きはパッとしないが、大きく落ち込んでいるとは思っていない」と証言した。

記者稼業も10年近くなると、取材対象者が本音なのかブラフなのかはそれとなく分かるようになる。その限りで判断すれば、取材した担当者たちが特段隠し事をしているとは思えなかった。むしろ記者が疑問に思っていることに対し、けげんな感じで受け止めているようだった。

結局、今回のトラブルは、PIERSがデータ計算に使用するソフトを更新したところ、これまでの数値との整合性が取れなくなったことが原因である可能性が高いという。日本海事センターでは8月中にも修正データの提供を受け、4月以降の荷動きについて公表を進める予定だ。

「間違ったデータを公表しなくて良かった」と同センターの担当者は語る。記者にも同担当から〝取材〟があり、気に掛けていたこともあったので、とりあえず視界が晴れた気がする。

船社関係者などによると、4、5月の同航路の荷動きは各船社の消席率は高水準だが、06年の同時期の荷動きは激しい伸びを示していたこともあり、伸び率は前年並みか微減程度になるという見方が強い。いずれにせよ、誤った情報が独り歩きすることがなかったことは良かった。

ただ記者としては、データと証言のどちらか片方に振り回されることなく、常に広い視野で取材を重ねることがより正確な報道につながるとあらためて感じさせられた。

編集部・有村智成

ラウンジ

姫路開港50年に客船寄港を

水田裕一郎・飾磨海運社長

自社の話はそっちのけで客船誘致への思いを語る水田さん。「姫路港ポートセールス推進協議会」の事務局長としてのもう一つの顔だ。2009年に控えた姫路開港50年を「なんとしてもクルーズ船で飾りたい」と意欲をにじませる。

飾磨海運は、姫路港で00年に就航した日韓定期航路の荷役作業を担当。同協議会はこれまで、その貨物誘致を主体に活動していたが、05年からはクルーズ客船や帆船の誘致も事業計画に盛り込んだ。「他港の取り組みから勉強したい」との思いから、全国クルーズ客船誘致連絡会、関西クルーズ振興協議会にも加わっている。

だが誘致活動は苦戦が続く。外航客船のセキュリティー強化の流れもあり「フェンスの購入など、地方港にとっては資金的に苦しい面もあります」。

「姫路港の素晴らしさを伝えたい」。市民の目を海に向けさせる努力が続く。（関西）

「国際輸送」を3本目の柱に

山口善久・福岡運輸システムネット社長

「一般貨物輸送と定温貨物輸送に加えて、国際輸送を3本目の柱に育てたい」と話す山口さん。韓国・大宗ロジスティクスとの合弁企業が釜山新港のコンテナターミナル直背後に建設していた大型物流センターが先月、オープンした。

釜山を起点にした日本の地方港や韓国国内への配送拠点のほか、釜山ワンタッチでロシアと日本を結ぶ海上輸送サービスなどアイデアはいろいろ膨らむ。日本国内では同社も含め北海道から沖縄まで55社が参加するジャパン・トランスポート・パートナーズシステム（JTP）のネットワークも活用できるという。

同社での国際分野の担当セクションは国際物流室。「発足当初は『課』だったが、今は『室』になった。実績主義を採用しているので、成果が上がれば『部』に昇格させる考えだ」とハッパをかける。

Cruise

乗船時待ち時間軽減へ

HAL 事前手続きを改善

米国ホーランドアメリカライン（HAL、本社・シアトル）は、インターネットを使って事前に行う乗船手続きの仕組みを改善した。これまでも乗船客の各種データを事前に登録することができたが、今回の改善により乗船時の待ち時間を大幅に軽減できるという。

HALでは、予約後に乗船料金の支払いなどが完了すると、乗船日を待つことなくネットを介して事前手続き（オンライン・チェックイン）を受け付けている。ただ、これでも乗船までには手続きが複数残っており、当日の受付に並んで最終登録をする必要があった。

今回の改善では、乗船客が船内消費の支払いに利用するクレジットカード登録や出国関係のデータまで事前にネットで登録できるため、「当日に港の受付で待つ時間が大幅に少なくなる」（HAL）と説明する。またこれに合わせて、「事前登録するためのネット画面も大幅に入力しやすいシステムに変更した」ともいい、乗船当日のスムーズなチェックインには役立ちそうだ。

客船が排出する窒素酸化物 来年以降も課税継続

ノルウェー

海外からの情報によると、ノルウェー政府が今年から始めた客船が排出する窒素酸化物に対する課税が、来年以降も継続されることが決まった。域内の環境保全を目的にした課税だが、客船の寄港誘致を展開する関係者は「課税を敬遠して寄港数が減少し、経済効果に影響が出るのでは」と懸念を表明している。

政府の課税は、客船から排出される窒素酸化物1キログラム当たり3－5ノルウェークローネ（約66－110円）の支払いを求めるもので、ノルウェーの港に2カ所以上寄港する客船を対象とする。船社が支払った税金は、域内の環境保全と各種環境調査を実施する財団に納められる。

これに対して、客船誘致を展開する団体「クルーズ・ノルウェー」では、「北極圏を含めた国内の環境保護には効果が高い制度である」と、課税自体には一応の理解を示す。ただ「クルーズ船社が運航する北欧クルーズでは、平均すると域内の10港程度に寄港しており、経済効果は見逃せない」とし、「課税で船社がルートを変更した場合、残念ながらこうした経済効果の減少が想定される」と指摘する。

クルーズ・ノルウェーは、その一例として「北欧の海岸線を北上してくるクルーズルートが、課税によってアイスランドやグリーンランドから入るルートに変わる可能性がある。現状の航路の30％が変更されるだけで6000万ドル近い経済効果の減少が見込まれる」と推定する。

World News

UP4－6月期 売上高40億ドル初突破

ユニオンパシフィック（UP）は、このほど開示した2007年4－6月期業績について「史上初めて四半期売上高が40億ドルを超えた。業務効率を向上させ4年ぶりで四半期最高営業利益を計上した」（ジム・ヤング会長）とコメントした。

純利益は前年同期比15％増の4億4600万ドル、1希釈株当たり1・44ドル）を計上。営業利益は前年同期の7億1700万ドルから、7億8700万ドルに伸びた。

6事業のうち4事業部門が貨車当たり平均売上高（ARC）を伸ばした。ただ西部の悪天候、軟弱な住宅市場、自動車売り上げの減少のため、積載貨車数は前年同期比3％減の240万台。列車運行率は前年同期の81・7％から80・5％となった。

ターミナル滞在平均時間は、前年同期の27・6時間から24・7時間に11％改善した。平均列車速度は、前年の時速21・2マイルから21・6マイル（35キロ）に2％向上。貨物別の売上高は、化学品8％増、農産物7％増、燃料4％増、インターモーダル3％増、産業製品1％減。自動車は横ばい。

データの見方　主要積み地（AG／RED SEA＝中東／紅海、W. AFR／S. AFR＝西アフリカ／南アフリカなど）別に分類。左から（竣工年）、船名、積み高（例：270＝27万トン積み）、積み日、積み地／揚げ地、成約レート、用船者。RNRはrate not reported、RPTDはreported の略。揚げ地の主な略語はUSG＝米ガルフ、USWC＝米西岸、USAC＝米大西洋岸、UK＝英国、CONT＝欧大陸、UKC＝英・欧大陸、MED＝地中海、SKOREA＝韓国、SPORE＝シンガポール。COAは数量輸送契約。

タンカーマーケット

07年8月15日

FIXTURES

AG/RED SEA					
(01)PLUTO GLORY	280	9/1	AG/USG	WS 45	CNR
(97)APOLLO GLORY	280	8/30	AG/USG	WS 45	CNR
(93)LA PRUDENCIA	265	8/28	AG/CHINA	WS 55	GLASFORD－RPTD
(91)AGIOS NIKOLAOS Ⅲ	265	9/1	AG/CHINA	RNR	SINOCHEM－RPTD
(92)PACIFIC BEAUTY	250	8/27	AG/CHINA	WS 45	UNIPEC－RPTD
(95)SHINYO SAWAKO	265	8/27	AG/CHINA	COA	UNIPEC
(01)F.P.CHALLENGER	260	8/19	AG/JAMNAGAR	WS 49	RELIANCE－RPLC/FLD
FRONT BIRCH	90	9/7	AG/MUMBAI	WS125	SCI
INDO/FAR EAST					
K.LINE TBN	80	8/30	INDO/E.CAUSSI	RNR	SHELL
NEW AMBER	80	8/22	INDO/NINGBO	RNR	CNR
ROSETTA	30	8/28	INDO/JAPAN	USD900K	ITOCHU
W.AFRICA					
(02)FRONT FALCON	260	9/16	W.AFR/W.C.INDIA	USD2.20MIL	IOC
ORPHEUS	130	9/1	W.AFR/USG-ECCAN	WS 75/77.5	VALERO
ENERGY SPRINTER	130	9/1	W.AFR/UKCM	COA	EXXON
WILANA	130	9/4	W.AFR/BRAZIL	WS 85.75	PETROBRAS
MED/BLACK SEA					
BESIKTAS	135	8/31	CEYHAN/UKCM	WS 80	ARCADIA
OTTOMAN NOBILITY	135	8/26	CEYHAN/MED	WS 77.5	ARCADIA
CE-BREEZE	80	8/27	BL.SEA/MED	WS105	ST SHIPPING
SEAFAITH Ⅱ	80	8/24	CPC/MED	RNR	KMG
ISABELLA	80	8/25	S.KERR/ITALY	WS100	ERG
TBN	80	8/25	BATUMI/MED	RNR	TRANSWAY
SANKO BRAVE	80	8/19	BEJAIA/MED	WS100	REPSOL
UK-CONT					
OSG TBN	95	8/21	KRONSTADT/UKC-USG	WS 80/95	CLEARLAKE
STENA ARCTICA	80	8/20	H.POINT/UKC	RNR	CLEARLAKE
SHOW	80	8/17	N.SEA/UKC	WS 79.5	PETROPLUSS－RPLC
NESTE TBN	80	8/21	H.POINT/OPTS	RNR	CLEARLAKE－RPTD
ENERGY COMMANDER	55	8/28	BALTIC/USWC-USG	WS150/RNR	CHEVRON
CARIBS/MISC					
SONANGOL NAMBIE	135	9/－	BRAZIL/OPTS	RNR	PETROBRAS
TAMARA	70	8/13	CARIBS/USG	WS125	SHELL
OTHERS					
(01) FOUR SMILE	169	T/C	3 YEARS AT USD38,500	50/50 P/S	ST SHIPPING

解説

国際ルール改正

MEPC56に出席して 上

答え導く「変化」に対応、削減へ貢献

7月9日から13日までの間、ロンドンのロイヤル・ホーティカルチャル・ホールズ・アンド・カンファレンス・センターにおいて国際海事機関（IMO）第56回海洋環境保護委員会（MEPC56）が、わが国を含む89カ国、44機関の参加により開催されました。MEPC56では、船舶からの大気汚染の防止、シップリサイクル、バラスト水管理条約など、さまざまなテーマが議論されましたが、本稿では2回に分けて、温室効果ガス（GHG）の問題、バラスト水管理条約についての議論をご紹介したいと思います。

いつも、英国へ出張するときには行きは、字幕付きの英語の映画を見ることにしています。英語に慣れるためにと思いながらも英語だけでは…という訳で。今回の出張においても、何気なくそんな思いで映画を選んで見始めると、アル・ゴア元米国副大統領の姿が飛び込んできました。そう、第79回アカデミー賞において長編ドキュメンタリー映画賞を受賞した「不都合な真実」です。

この映画は、人々が生活の中で環境を守る努力を続けることの重要さを訴えていて「未来の世代は、きっと自問するに違いない。前の世代は、何を考えていた？　一体なぜ現実を見なかった？」と結ばれていました。内容については、事実誤認の存在の指摘や「センセーショナリズムに走っている」などの批判もあるようですが、GHGの問題を議論するMEPCに行く飛行機で見たせいか、最後の言葉にすっかり感化されてしまって、会合前日の日本代表団の団結式で環境問題を次の世代に残すことのないよう頑張ろう的なあいさつをしてしまって、今から思うと少し恥ずかしい限りです。

□　□

最近、日本において、地球温暖化やGHGという言葉を聞かない日はありませんが、MEPCも同じ状況でした。まず初日、事務局長のオープニングスピーチの直後に世界気象機関（WMO）事務局長からのスピーチがあり、最新の地球温暖化現象の検証結果およびIPCC（気候変動に関する政府間パネル）から4月に出されたIPCC4次リポートの紹介がありました。

そして、夕刻には事務局主催で「不都合な真実」の上映があり（字幕は付いていませんでしたが）、またゴア元米国副大統領に会うことになりました。議場外で得た情報によれば、事務局長は今次会合にゴア元副大統領自身を招待することを考えていたとのことであり、地球温暖化問題に対する事務局長の並々ならぬ決意を強く感じました。

GHGの削減は、京都議定書の枠組みで進められています（欧州、日本など）の間の主張の隔たりは大きく、議論が十分進んだとは言えませんが、次の点について合意することができました。

温室効果ガス（GHG）

（1）GHGリポートの更新作業

統計値が古いなどの問題が指摘されていたGHGリポートについては、日本・ノルウェーの共同提案を基に更新作業仕様が作成され、MEPC59または10年までに同リポートの更新作業を行うことになりました。

（2）CO_2インデックスデータ集約のためのデータベース

各国から提出されるCO_2インデックスデータを集約するためにIMOのデータベースであるGISIS（Global Integrated Shipping Information System）を使用することが、MEPC55において合意されていましたが、今次会合においては、ノルウェー提案をもとにデータベース様式が合意されました。

（3）GHG排出削減方法

技術上、運航上および市場メカニズムによる削減方法については、今次会合から検討を開始することとしていたものの、十分な審議時間がとれなかったため、コレスポンデンスグループにおいて、さまざまな削減オプションを収集・整理して、次回MEPC57に報告することになりました。

□　□

今次会合においても、GHGリポートの更新作業の仕様の作成だけでも2日近く時間が必要になるなど、IMOにおいてGHG削減を議論することに消極的なグループと、IMOにおいて外航海運からのGHG削減の議論を進めるべきとするグループの間の主張の隔たりは極めて大きいものでした。これまでにも、IMOのさまざまな会合に出席させてもらっていますが、今まで体験した中で最もかたくなで妥協のない議論であると感じました。

そんな感想をGHG－WG議長や、以前からGHGの議論に参加している方に話したところ、皆さんからは異口同音に前回まではこんなものではなく、今次会合は妥協的な感じを持ったという言葉をいただきました。

WG議長などが感じられた変化は、地球温暖化の問題が各国の首脳がコミットするような世界的な課題となっていく中で、立場にかかわらず、この問題に何らかの答えを出さなければならないとの動きが始まっていることによるのではないかと思われます。先に述べた通り、両者の主張の隔たりは大きく、またその思惑も異なるため、IMOにおいて具体的な削減策を合意するにはまだ多くの時間を要すると思われますが、こうした変化に適切に対応して、GHG削減に向けた取り組みに貢献していきたいと考えています。

（国土交通省海事局安全基準課国際基準調整官・平原祐）

ナイジェリア税関 買収事件内部調査

パナルピナ

大手フォワーダーのパナルピナは、同社米国法人の顧客数社のナイジェリアでの取引情報を米地裁に提供する一方、独自に内部調査を開始した。内部調査には、法律事務所ベイカー・マッキンジーと経理事務所が起用された。調査結果はパナルピナ監査委員会に報告され、監査委員会は必要な緊急対策を講じる。

顧客がナイジェリアの通関手続きにわいろを使ったことを認め、米地裁と司法取引をしたことからパナルピナに累が及んだ。米当局は捜査範囲をナイジェリア、カザフスタン、サウジアラビアにおけるパナルピナの書類作成に拡大した。パナルピナには、業務提供のすべての国に適用する不法支払い禁止の倫理規定がある。米当局のわいろ捜査に絡んだとの報道で、パナルピナの株価は9％下落した。

BMW関連2社と部品物流契約締結

ペンスケロジ

北米大手トラックリース会社ペンスケトラックリースの全額出資子会社ペンスケロジスティクスはこのほど、大手自動車メーカーBMWの関連会社であるBMW製造、BMW（北米）と複数年の物流契約を締結した。契約金額は未公開。

同社はメキシコからの製造部品の輸入SC（サプライチェーン）と、米部品メーカーからの物流を管理する。X5スポーツアクティビティ車、Z4ロードスター、MロードスターZ4クーペ、Mクーペなど人気車を製造するサウスカロライナ州スパルタンバーグ工場向けの自動車部品が対象になる。

同時に、メキシコからの輸入、米国内の補修部品輸送、スパルタンバーグでのクロスドック、加州DC（ディストリビューション・センター）での物流管理をそれぞれ実施する。同社では「BMWとの協力を喜んでいる。BMWの北米サプライチェーンに柔軟性を促したい。ペンスケとBMWは、高度の顧客サービスと優秀なシックス・シグマを共感している」としている。

ペンスケは最近、ケンタッキー州ルイビルにフォード用の物流センターを開所した。

米海軍上陸用貨物船建造の資材契約取得

ゼネラル・ダイナミックス

ゼネラル・ダイナミックス全額出資子会社のNASCOはこのほど、米国海軍から第10次T－AKE船（上陸作戦用貨物輸送船）建造の長期資材購入契約（1億ドル）を取得した。同契約でNASCOは、製造に長期を要する本船エンジン、各部品を発注できる。

本船建造に関する資金契約は、2008年1月に締結される予定。第10次T－AKE船の建造は09年第1四半期。米海上輸送司令部（MSC）への納入は11年の第1四半期の予定。米海軍はT－AKE船11隻をMSCに、3隻を海上事前集積戦力（MPF）に充当する。NASSCOのフレデリック・ハリス社長は「3隻を納入し、4隻を建造中で、追加T－AKE建造に選ばれたことは、当社への信頼と納期内建造能力が証明された」と述べた。

NASCOは社員4600人の米西岸唯一の主要造船所。T－AKEのほか、米シッピング・パートナーズL・P・社からプロダクト船9隻を受注。親会社のゼネラル・ダイナミックスは、商業機、陸上遠征戦闘システム、軍備・兵器、造船、海上システム、情報システムを得意とし、8万2600人を雇用、06年の年間売上高は241億ドル。

中国の模倣ソフトCD摘発を歓迎

国際商議所

米国連邦調査局（FBI）と27カ国税関との連携で中国公安局が29万点以上の模倣ソフトCDを押収したとの発表に対して、国際商業会議所（ICC）は歓迎の意を表明した。「技術向上、経済成長を願う国家にとって、模倣品は深刻な問題を呈すると中国で認識された。先進国、発展途上国とも、模倣品、海賊版は研究開発投資、適法雇用、合法経営、政府収入、外国貿易に有害で犯罪を助長する」（ICCのガイ・セバン事務総長）

FBI発表によると、中国南部で25人が逮捕され、複数企業と住宅地が捜査を受け、700万ドル相当の物品、29万点の模倣ソフトCD（小売価格5億ドル相当）が押収された。マイクロソフトは、20億ドル相当の模倣ソフトが製造され流通していると推測していた。

港湾クレーンビーム衝突事故多発受け 電子センサー設置呼びかけ

TTクラブ

TTクラブは、世界の港湾で多発しているクレーンビームの本船衝突事故の防止策として、電子センサーの設置を呼びかけている。

クレーンビーム事故によって港湾労働者が重傷を負い、高額の修理費、深刻な作業中止が余儀なくされるが、電子センサーの設置でこの種の事故は、ほとんど除去できる。費用は1個約8000ドルで、ブームの構造によるが1－2個のセンサーの投資で済む。

TTクラブは、既存クレーンに最適のセンサーシステムを設置し、また新規クレーンの発注には特注のセンサー装備が必要だとしている。

クレーンビームに沿って据え付けられたワイヤによる簡単なセンサーは、ワイヤの接触でスイッチが入りクレーンを停止させる。しかし衝突前にクレーンを停止させかねない恐れがあり、電子センサー本来の水準に満たない懸念もある。

普及している電子センサーには、低速、停止の別の警告信号を出し衝突を防止するレーザー式と、レーダー式センサーがある。頑丈な搭載装置は適切な保守をし、振動による作業誤作を起さないようにする必要がある。レーザー装置は、太陽光線に直接影響を受ける恐れもある。